

施策カルテ

1 施策の位置付け

						担当課	観光交流課
総合計画 政策の柱	市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	農林業の付加価値を高める	取組の 基本方向	「農林業の付加価値を高める」ため、担い手の育成や生産基盤の充実などにより、安定した稲作経営を実現するための「安定した水田農業基盤の確立」、農産物の品質を向上するとともにブランド化を推進し、産地間競争に打ち勝つための「農産物の産地力の向上」、魅力や活力ある農村社会を形成するための「農村地域の活性化」、農林業のさまざまな公益的機能を維持・向上するための「環境と調和した農林業の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	農村地域の活性化						④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)	
	②施策目標							H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標		
②施策目標	地域住民がコミュニティの維持・保全活動に積極的に取り組み、都市との交流が盛んに行われ、活力ある農村社会が形成されています。						都市農村交流参加者数(千人)	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----	96.0%
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	都市住民の農業・農村や自然とのふれあいへのニーズが年々高まっているなか、地域の人材や資源を十分に活用し、都市住民と農村の交流を通して、農村地域の活性化が求められている。農林水産省では、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ「グリーンツーリズム」や都市と地方のオーライ(往来)の活発化を図る「オーライにっぽん」等の取組により、都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルの実現を目指している。				-----		1,299	1,312	1,325	1,338	1,351	-----		
	外部意見 その他	東日本大震災の影響から、自粛等により農村交流の拠点施設を訪れる人は減少傾向にあり、農村地域の活性化に影響を及ぼすとともに、交流人口の減少が懸念される。				-----								#DIV/0!	
		平成21年12月議会一般質問において、上河内地域交流館「梵天の湯」の施設整備や施設運営のあり方について、施設の機能充実と地域に根ざした魅力ある交流施設とすることが必要だと指摘されている。各交流施設で行った利用者アンケートではそれぞれの施設において、満足度が約90%と高い評価を維持している。				-----								#DIV/0!	
						指標④ (特記事項)								-----	

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	30.4%	市民の 施策重要 度	63.2%	⑥施策の評価	達成度 (半年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	多くの市民が交流施設を利用したりイベント等に参加するなど、地域の活性化に寄与しているが、さらに市民ニーズを踏まえ交流人口の増加を図る必要がある。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	宇都宮市農林業祭やさつき&花フェア等交流イベントへの参加者は増加傾向にあり、より幅広い世代への農のアピールが実現している。また、上河内地域交流館においては、平成22年度から地元民間事業者による指定管理者制度を導入し、地域に密着した事業を展開するだけでなく、より質の高いサービスを提供することにより、来館者が増加し、また、高い利用者満足度を維持している。H24の目標値については、各交流施設の魅力の維持・向上を図るとともに、交流イベントの内容の充実による集客の確保に努めることにより、概ね達成が見込まれる。
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	都市住民の「農」に対する関心は高まってきており、本市の農業振興や食への理解促進を図るため、都市と農村の交流は重要である。		改善の必要な点	震災の影響等でろまんちっく村の来園者が落ち込んだことにより、施策指標値は減少した。今後、より農村地域の活性化を図る上で、地域農業者や関係団体が連携しながら都市住民に向け情報発信し、地域の特色を活かした交流メニューやイベント内容を充実させることにより、都市住民が農にふれあえる機会を創出し、さらなる交流人口の増加を図る必要がある。
						適切性 (適切な事務事業 の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある	説明	各事業を通して地域の活性化や都市住民のニーズに応えているが、更なる交流人口の増加と、関係機関と連携した事業内容の充実が必要である。			
						有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	各交流施設や関係機関、地元農業者等と連携し市民ニーズに対応した各事業を実施していることから、農村地域の活性化に寄与し効果をあげている。			

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	農村地域の活性化を図るため、農業者や地域団体と連携した農業・農村ふれあい交流事業の拡充や農林業祭などのイベント内容の充実を図るとともに、指定管理者制度を導入した農林公園ろまんちっく村や上河内地域交流館等の運営を適正に管理しながらさらに多くの市民に親しまれるよう、魅力向上を図っていく必要がある。	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	ふれあい交流事業において、ふるさと里家事業のしくみの構築と円滑な実施のため、意欲的な農業者や地域団体等との意見交換や受入体制づくりを行うとともに、里家事業を実施するための支援策を検討する。		
	見直し事業	市が管理する市街地市民農園について、法改正により農業者が主体となって農園を開設できるようになったことから、今後のあり方について検討していく。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	農業・農村ふれあい交流事業 担当課 観光交流課	宇都宮市民を含む都市住民及びふれあい交流事業を実施する団体	H17	交流事業開催数	6	6	676	707	A	継続	交流事業の開催支援や市民農園等により、都市と農村の交流は促進されているが、より充実した交流事業を展開し、農や自然への理解を深めてもらうため、交流意欲のある農業者や地域団体と意見交換を行い、受け入れ体制作りを進めていく。なお、市街地市民農園については、法律の改正により農業者等が主体となって農園を開設できるようになったことから、今後の運営のあり方について検討する。
					13	14					
2	農林公園整備費 担当課 観光交流課	来園者(市民、地域農業者、都市住民)	H8	来園者数	1,018,000	1,010,000	50,917	44,569	A	継続	指定管理者と十分に連携しながら、更なる集客向上を図るための取組を行うとともに、より市民に親しまれる施設となるよう、モニタリング等による適切な監督指導により、将来に渡って魅力ある農林公園として維持できるように努める。
					1,018,146	978,144					
3	食農体験学習事業補助金 担当課 観光交流課	市内各小中学校の食育体験事業を実施する団体	H12	実施小中学校数	93	93	6,510	6,045	B	継続	児童・生徒たちが農業体験を通して、地域、農業者と交流を図りながら「農」に触れることは、教育的効果と地域農業への理解を深めるのに効果的であるため、各小中学校と十分連携・協力しながら事業に取り組んでいく。
					93	93					

様式 2

4	地域交流館整備費		来館者(市民、都市住民)	H20	来館者数	240,000	242,000	3,964	4,015	B	継続	施設の魅力向上のため、施設利用者や地域住民、指定管理者等と意見を交換しながら、地域活性化のための交流拠点として、求められている役割と機能を見極めて、必要な整備や交流拠点としての利用を促進していく。	
	担当課	観光交流課				230,243	232,306						
5	農林業祭開催交付金		宇都宮市農林業祭開催委員会	S37	来場者数	46,000	46,000	3,000	3,000	B	継続	農林業に対する理解と関心は深まっているが、更なる幅広い市民の参加を促すために、関係団体と連携しイベント内容やPRの充実を図るとともに、より効果的・効率的なイベント開催に向けて検討していく。	
	担当課	観光交流課				43,000	46,000						
6	宇都宮さつき&花フェア推進事業費		宇都宮さつき&花フェア実行委員会	H8	来場者数	36,000	36,000	2,424	2,445	B	継続	より多くの市民がさつきの魅力にふれる場を創出し、花き・花木の生産振興と市の花「さつき」への理解促進を図るため、来場者ニーズに対応したイベントの充実を図るとともに、より幅広い世代に向けたPRに努める。	
	担当課	観光交流課				40,000	41,000						
7	農産加工管理運営事業		篠井地区ゆたかなまちづくり協議会	H3	利用回数	120	120	1,937	1,937	C	継続	農産加工所をより多くの方に利用してもらい、農業に対する理解を深めるため、加工体験内容の充実や指導員の育成及び積極的なPRが必要である。また、平成23年度より指定管理者更新となるため、新たに提案された事業計画・目標の達成に向けて指定管理者と連携しながら施設の管理運営を行っていく。	
	担当課	観光交流課				103	101						
8	むらづくり総合振興対策事業		むらづくり推進協議会	S60	各地区における交流事業開催数	45	45	50	0	C	継続	地域団体の取組みをさらに充実させるために、地域ごとの特色を生かし事業が行えるよう地域独自の取組みを支援していく。	
	担当課	観光交流課				33	34						
施 策 事 業 費 合 計								69,478	62,718				